



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 タダノ  
コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,703	3.3	15,511	16.1	14,907	19.4	9,391	21.0
29年3月期	179,676	14.2	18,484	40.5	18,490	39.7	11,881	39.4

(注) 包括利益 30年3月期 10,758百万円 ( 3.6%) 29年3月期 11,155百万円 ( 29.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.16		6.4	6.3	8.9
29年3月期	93.83		8.6	7.9	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	245,565	150,044	60.9	1,180.26
29年3月期	229,799	142,549	61.8	1,121.87

(参考) 自己資本 30年3月期 149,456百万円 29年3月期 142,065百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	30,015	3,942	7,992	86,624
29年3月期	3,301	4,798	2,495	68,291

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		13.00	26.00	3,292	27.7	2.4
30年3月期		13.00		13.00	26.00	3,292	35.1	2.3
31年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		28.6	

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	8.6	7,000	18.1	7,000	16.5	4,500	24.6	35.54
通期	192,000	10.5	17,000	9.6	16,500	10.7	11,500	22.4	90.82

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	129,500,355 株	29年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	30年3月期	2,869,520 株	29年3月期	2,867,920 株
期中平均株式数	30年3月期	126,631,769 株	29年3月期	126,628,473 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	133,942	0.5	13,587	3.1	14,059	4.7	9,577	3.2
29年3月期	133,313	17.0	14,015	46.8	14,747	45.0	9,891	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	75.63	
29年3月期	78.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	210,500		128,337		61.0		1,013.48	
29年3月期	199,656		122,164		61.2		964.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 128,337百万円 29年3月期 122,164百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、米中貿易摩擦の動向、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスク等もあり、不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要・復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調なものの、オペレーター不足に加え、中古価格の低迷、売価アップとなった新モデルの市場浸透遅れもあって、需要は減少しました。海外では、オーストラリア・ロシアの回復に加え、北米が年末にかけて回復基調となりました。その他の地域は減少し、全体として需要は横ばいとなりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内外で引続き新モデルを投入し、販売価格の維持とストックビジネスに注力しました。加えて、原価低減を推進しました。また、長期成長に向けた生産能力の拡大のため、平成29年11月に高松市内で新工場の建設に着手しました。平成31年度(19年度)の稼働を目指し、約210億円を投資予定です。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンが横ばい、高所作業車が増加し、975億5千1百万円(前期比95.4%)となりました。海外向け売上高は、当社主力のラフテレーンクレーンの需要が減少する中、ストックビジネスに注力し、761億5千2百万円(前期比98.4%)となりました。この結果、総売上高は1,737億3百万円(前期比96.7%)となりました。なお、海外売上高比率は43.8%となりました。

売上減少に伴う売上総利益の低下により、営業利益は155億1千1百万円(前期比83.9%)、経常利益は149億7百万円(前期比80.6%)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国の関係会社関連等の特別損失2億6千8百万円を計上し、93億9千1百万円(前期比79.0%)となりました。

さて、本年1月19日に公表しました排ガス規制の緩和措置に関する米国環境保護庁への自己申告は、現在、米国法律事務所による調査が進行中であり、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

#### 1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンが横ばい、高所作業車が増加し、全体では売上は減少しました。一方で、海外向けは増加し、その結果、売上高は1,408億8千9百万円(前期比100.6%)、営業利益は155億7千2百万円(前期比96.7%)となりました。

#### 2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が増加、欧州域外が増加、売上高は367億7千2百万円(前期比92.9%)、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は2億7千7百万円(前期は8億6千9百万円の営業利益)となりました。

#### 3) 米州

北米での建設用クレーン需要が回復基調となる中、新製品効果もあり、売上高は298億3千5百万円(前期比116.4%)となりました。営業損失は2億4千4百万円(前期は6千4百万円の営業損失)となりました。

#### 4) その他

建設用クレーン需要が減少し、売上高は123億7千万円(前期比94.6%)となり、営業損失は4千4百万円(前期は2億1千9百万円の営業利益)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、拡販に注力したものの、需要の減少と機種構成の影響もあり、381億7千9百万円（前期比84.8%）となりました。

海外向け売上は、当社主力のラフテレーンクレーンの需要減少により、608億4千3百万円（前期比94.2%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は990億2千2百万円（前期比90.3%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、排ガス規制の反動減により年度後半にトラック需要が減少する中、拡販に注力し、179億7千万円（前期比98.8%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの販売体制の整備に注力し、17億6百万円（前期比118.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は196億7千7百万円（前期比100.2%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上に加え、通信業界の設備投資の拡大もあり、高所作業車の売上高は、過去最高の246億7千8百万円（前期比106.4%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、ストックビジネスへの取組み強化により、303億2千4百万円（前期比111.4%）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、日本では、個人消費は持ち直し、生産や輸出は緩やかに回復、企業収益の改善を背景に設備投資は増加するなど、景気は緩やかな拡大が期待されます。海外では、緩やかな景気回復が期待される一方、米中貿易摩擦、北朝鮮問題、中東での地政学上のリスク等もあり、引続き不透明な状況が懸念されます。

当社グループを取り巻く市場環境は、日本では、建設用クレーンは高稼働を維持するものの、オペレーター不足もあり横ばい、車両搭載型クレーンは小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要もあり増加、高所作業車は需要サイクルの観点から減少を見込んでおります。海外は、原油・資源価格の回復による需要喚起が期待され、需要サイクルの観点からも平成29年(17年)をボトムに増加に転じると予想しております。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。

為替レートは、108円/米ドル、132円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	90,000 (108.6%)	7,000 (81.9%)	7,000 (83.5%)	4,500 (75.4%)

【通期】

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	192,000 (110.5%)	17,000 (109.6%)	16,500 (110.7%)	11,500 (122.4%)

( )内は、平成30年3月期比

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(中期経営計画について)

平成29年度(17年度)をスタートとする「中期経営計画(17-19)」は「『強い会社』に(赤い矢印に集中)」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、9つの戦略に取り組んでおります。

- ・「強い会社」とは、いかなる外部環境にあらうとも、「利益を出す」・「人を育てる」を毎期継続することができる会社です。
- ・当社グループでは、コントロールできない「市場：需要・為替(=青い矢印)」の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(17-19)」では、「強い会社」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。
- ・3つの重点テーマ
  - ①更なるグローバル化(ONE TADANO、Wide & Deep)
  - ②耐性アップ(6つの鍵)
  - ③競争力強化(四拍子そろったメーカー)
- ・9つの戦略
  - ①市場ポジションアップ
  - ②商品力強化
  - ③グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
  - ④感動品質・感動サービスの提供
  - ⑤ライフサイクル価値の向上
  - ⑥ソリューションビジネスへの取り組み
  - ⑦収益力・資産効率のレベルアップ
  - ⑧成長基盤の確立
  - ⑨グループ&グローバル経営基盤の強化

また、当社グループは、「中期経営計画(17-19)」の最終年度の平成31年(19年)8月29日に創業100周年を迎えます。

・数値目標

項目	平成32年(20年)3月期 数値目標	平成35年(23年)3月期 中間目標
売上高	2,400億円	3,000億円
内)日本	960億円	1,000億円
内)海外	1,440億円	2,000億円
海外売上高比率	60.0%	66.7%
営業利益	360億円	500億円
営業利益率	15.0%	16.7%
ROA(営業利益/総資産)	13.0%	—
たな卸資産回転率	4.8回転	—

※前提：為替レート110円/ドル 120円/ユーロ

※中間目標：長期的な成長を目指すべく、長期目標に向けた数値的な中間目標を設定

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ157億6千5百万円増加の2,455億6千5百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少51億5千3百万円があったものの、現金及び預金の増加181億8百万円や電子記録債権の増加19億3千7百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ82億7千万円増加の955億2千1百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少66億7千7百万円があったものの、電子記録債務の増加84億1千7百万円や短期借入金の増加31億5千6百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億9千4百万円増加の1,500億4千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加60億9千9百万円や為替換算調整勘定の増加12億9千万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	73,120	68,291	△ 4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301	30,015	26,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,798	△ 3,942	856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,495	△ 7,992	△ 5,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 836	251	1,087
現金及び現金同等物増減額	△ 4,828	18,332	23,161
現金及び現金同等物期末残高	68,291	86,624	18,332

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ183億3千2百万円増加し、866億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって得られた資金は300億1千5百万円となりました。主な要因は、減少要因として法人税等の支払額42億7千8百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上146億7千6百万円、仕入債務の増加101億8千1百万円及び、売上債権の減少37億6千5百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって使用された資金は39億4千2百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得26億2千8百万円や投資有価証券の取得12億1千6百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は79億9千2百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少44億7千3百万円や配当金の支払額33億3千6百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	当 期
自 己 資 本 比 率 (%)	51.3	54.3	57.0	61.8	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.5	91.5	56.2	71.6	82.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.9	1.9	11.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	32.1	40.4	7.6	66.3

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、「四拍子そろったメーカー（商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値）」になるための設備投資・投融資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき13円とさせていただきます。中間配当金13円と合せ、年間配当金は、前期と同額の1株につき26円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金13円、期末配当金13円、年間配当金26円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討をすすめております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,745	86,854
受取手形及び売掛金	47,149	41,996
電子記録債権	1,568	3,505
商品及び製品	25,764	23,232
仕掛品	20,263	21,682
原材料及び貯蔵品	8,850	9,637
繰延税金資産	3,452	2,922
その他	2,357	2,100
貸倒引当金	△186	△321
流動資産合計	177,965	191,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,483	12,279
機械装置及び運搬具（純額）	3,005	2,798
土地	22,513	23,025
リース資産（純額）	492	538
建設仮勘定	979	1,262
その他（純額）	1,708	1,842
有形固定資産合計	41,183	41,747
無形固定資産	1,181	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	6,190	7,209
繰延税金資産	2,620	3,230
その他	1,666	1,858
貸倒引当金	△1,008	△1,277
投資その他の資産合計	9,469	11,021
固定資産合計	51,834	53,955
資産合計	229,799	245,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,080	28,310
電子記録債務	—	8,417
短期借入金	15,448	18,604
リース債務	216	215
未払法人税等	2,470	3,517
製品保証引当金	1,497	1,641
債務保証損失引当金	0	0
未払金	5,205	4,532
割賦利益繰延	152	159
その他	4,444	4,937
流動負債合計	55,515	70,334
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,237	4,559
リース債務	333	372
繰延税金負債	147	155
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,299	7,360
その他	607	629
固定負債合計	31,734	25,186
負債合計	87,250	95,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,853
利益剰余金	114,507	120,606
自己株式	△2,637	△2,639
株主資本合計	141,746	147,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,622
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△1,875	△585
退職給付に係る調整累計額	△809	△693
その他の包括利益累計額合計	318	1,615
非支配株主持分	484	587
純資産合計	142,549	150,044
負債純資産合計	229,799	245,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	179,676	173,703
売上原価	129,682	126,366
割賦販売利益繰延前売上総利益	49,993	47,337
割賦販売未実現利益戻入額	207	110
割賦販売未実現利益繰入額	152	117
売上総利益	50,048	47,330
販売費及び一般管理費	31,564	31,818
営業利益	18,484	15,511
営業外収益		
受取利息	140	84
割賦販売受取利息	0	—
受取配当金	142	134
その他	475	278
営業外収益合計	758	497
営業外費用		
支払利息	436	452
為替差損	152	439
その他	163	209
営業外費用合計	752	1,102
経常利益	18,490	14,907
特別利益		
固定資産売却益	35	6
投資有価証券売却益	105	0
関係会社清算益	—	30
関係会社出資金譲渡益	4	—
段階取得に係る差益	5	—
特別利益合計	150	36
特別損失		
固定資産除売却損	124	41
減損損失	199	—
関係会社出資金評価損	973	87
関係会社貸倒引当金繰入額	—	139
特別損失合計	1,298	268
税金等調整前当期純利益	17,342	14,676
法人税、住民税及び事業税	5,034	5,246
法人税等調整額	366	△3
法人税等合計	5,401	5,243
当期純利益	11,940	9,432
非支配株主に帰属する当期純利益	58	41
親会社株主に帰属する当期純利益	11,881	9,391

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	11,940	9,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882	△109
為替換算調整勘定	△1,799	1,319
退職給付に係る調整額	132	116
その他の包括利益合計	△785	1,325
包括利益	11,155	10,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,133	10,688
非支配株主に係る包括利益	22	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,850	105,960	△2,642	133,190
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			11,881		11,881
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		5	10
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	8,546	4	8,556
当期末残高	13,021	16,855	114,507	△2,637	141,746

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	1,228	△112	△942	1,024	582	134,796
当期変動額							
剰余金の配当							△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益							11,881
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
土地再評価差額金の取崩							△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	882	42	△1,763	132	△706	△97	△803
当期変動額合計	882	42	△1,763	132	△706	△97	7,752
当期末残高	1,732	1,270	△1,875	△809	318	484	142,549

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,855	114,507	△2,637	141,746
当期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			9,391		9,391
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	6,099	△2	6,094
当期末残高	13,021	16,853	120,606	△2,639	147,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,732	1,270	△1,875	△809	318	484	142,549
当期変動額							
剰余金の配当							△3,292
親会社株主に帰属する当期純利益							9,391
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109	—	1,290	116	1,297	103	1,400
当期変動額合計	△109	—	1,290	116	1,297	103	7,494
当期末残高	1,622	1,270	△585	△693	1,615	587	150,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,342	14,676
減価償却費	3,113	2,864
減損損失	199	—
のれん償却額	56	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	334
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	227	119
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△54	6
受取利息及び受取配当金	△283	△219
割賦販売受取利息	△0	—
支払利息	436	452
為替差損益 (△は益)	269	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	89	34
関係会社出資金評価損	973	87
売上債権の増減額 (△は増加)	1,431	3,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,767	1,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,623	10,181
その他	△151	324
小計	11,393	34,526
利息及び配当金の受取額	283	220
割賦販売受取利息の受取額	0	—
利息の支払額	△432	△452
法人税等の支払額	△7,943	△4,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301	30,015
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	60	213
有形固定資産の取得による支出	△5,147	△2,628
有形固定資産の売却による収入	31	9
投資有価証券の取得による支出	—	△1,216
投資有価証券の売却による収入	574	9
事業譲受による支出	△353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5	△266
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の譲渡による支出	△77	—
その他	118	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,798	△3,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	645	△4,473
長期借入れによる収入	1,203	—
長期借入金の返済による支出	△746	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	10	—
配当金の支払額	△3,292	△3,292
非支配株主からの払込みによる収入	—	78
非支配株主への配当金の支払額	△49	△44
その他	△264	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△7,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△836	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,828	18,332
現金及び現金同等物の期首残高	73,120	68,291
現金及び現金同等物の期末残高	68,291	86,624



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………31社

タダノ・ファウン GmbH、タダノ・アメリカ Corp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメス、他 27 社  
(除外)

前連結会計年度まで当社の連結子会社であった京城多田野(北京)液圧機器有限公司は、当連結会計年度に清算が完了したことにより、連結範囲から除外しております。

(新規)

当連結会計年度において、(株)戸田機工商会の株式を取得しました。また、当社の 100%子会社であるタダノ・チリ SpA を設立しました。以上により、当連結会計年度からこれらを連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社 2 社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社は北起多田野(北京)起重機有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウン GmbH、タダノ・ファウン・シュタールパウ GmbH、タダノ・ユーカー Ltd、タダノ・フランス SAS、タダノ・アメリカ・ホールディングス Inc.、タダノ・アメリカ Corp.、タダノ・マンティス Corp.、タダノ・パナマ S.A.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.、タダノ・チリ SpA、多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・タイランド Co.,Ltd.、タダノ・イタルタイ Co.,Ltd.、タダノ・アジア Pte. Ltd.、タダノ・オセアニア Pty Ltd 及びエーエムエル・イクイップメント Pty Ltd の決算日は 12 月 31 日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券(時価のあるもの) …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・仕掛品 …… 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の原材料(キャリヤ) 低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料(その他) …… 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(在外連結子会社は定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 債務保証損失引当金

当社製品を購入する顧客の当社提携銀行等よりの借入金に対する保証損失に備えるため、顧客の借入金に関する当社の保証債務に対し、過去の履行実績率を基準にした保証損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,266 百万円	40,831 百万円
2. 保証債務	4,469 百万円	3,646 百万円
3. 偶発債務		

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国法律事務所による調査が進行中であります。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
受取手形裏書譲渡高	8 百万円	6 百万円

5. 土地再評価法の適用

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,509 百万円	6,443 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	68,745 百万円	86,854 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 453 百万円	△ 229 百万円
現金及び現金同等物	68,291 百万円	86,624 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,878,524	698	11,302	2,867,920
合計	2,878,524	698	11,302	2,867,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 11,302 株のうち、235 株は単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの、11,067 株は相互保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日
平成 28 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 6 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,646	13.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日

当連結会計年度（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末(株)	増加(株)	減少(株)	当期末(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	-	-	129,500,355
合計	129,500,355	-	-	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,867,920	1,600	-	2,869,520
合計	2,867,920	1,600	-	2,869,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 28 日
平成 29 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 12 月 5 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	1,646	13.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 27 日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	120,011	21,504	25,452	166,967	12,708	179,676	—	179,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,028	18,093	169	38,291	367	38,658	△38,658	—
計	140,039	39,597	25,622	205,259	13,075	218,335	△38,658	179,676
セグメント利益又は損失(△)	16,104	869	△64	16,909	219	17,129	1,354	18,484
セグメント資産	185,934	29,822	19,229	234,986	8,691	243,678	△13,878	229,799
その他の項目								
減価償却費	2,296	585	147	3,028	84	3,113	—	3,113
のれんの償却額	—	48	—	48	7	56	—	56
減損損失	—	—	199	199	—	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,319	499	52	5,872	375	6,247	—	6,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 1,341 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売上高	102,270	20,701	26,951	23,818	29,752	179,676

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,934	17,425	29,575	161,935	11,767	173,703	—	173,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,954	19,346	259	45,561	603	46,164	△46,164	—
計	140,889	36,772	29,835	207,497	12,370	219,868	△46,164	173,703
セグメント利益又は損失(△)	15,572	△277	△244	15,050	△44	15,006	505	15,511
セグメント資産	196,643	33,034	20,717	250,395	10,745	261,140	△15,575	245,565
その他の項目								
減価償却費	2,033	578	142	2,754	110	2,864	—	2,864
のれんの償却額	3	47	—	51	46	97	—	97
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,487	206	65	2,760	78	2,838	—	2,838

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 452 百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	米 州		その他の地域	合 計
			米 国			
売上高	97,551	16,849	30,442	27,255	28,859	173,703

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,121.87円	1株当たり純資産額	1,180.26円
1株当たり当期純利益金額	93.83円	1株当たり当期純利益金額	74.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,881	9,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,881	9,391
普通株式の期中平均株式数 (千株)	126,628	126,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。